

「介護サービスの質の評価」が 介護現場をこう変える!

身体機能の衰えた高齢者を「お世話する」のではなく、介護予防に取り組み、「自立した生活」を支援することこそが大切になっている。しかし、要介護度や身体機能の改善に対して、一定の成果が出ていることがわからなければ、重度化防止に介護事業者が積極的に取り組む意欲につながりにくい。それでもアウトカム指標を有効に活用し、介護の質の評価に先行的に取り組む自治体や事業者の例はある。本特集はそうした介護の質の評価をどのように行い、現場をどのように変えていくのかにスポットライトを当てる。

も、要介護度、日常生活動作（ADL）、手段的日常生活動作（IADL）などを身体的な機能の改善のアウトカム指標として、介護予防や重度化防止に役立てようという事業者も存在する。

従来から介護保険制度は、事業者に介護予防に取り組む意欲を喚起しない仕組みだとする意見もある。要介護度の改善が大きな報酬につながりにくいからであり、アウトカム指標も組み込まれていなかったからだ。

しかし、2018年度報酬改定ではADL維持等加算が導入された。これは、ADLの改善指標としてバーセルインデックス（BI）を利用してものだ。BIは、①食事、②車いすからベッド間の移動、③整容、④トイレ動作、⑤入浴、⑥歩行、⑦階段昇降、⑧着替え、⑨排便コントロール、⑩排尿コントロールの10項目で要介護者の身体機能を点数評価するもの。ADL維持等加算では、1年間でBIの点数の改善が認められた利用者が一定数いる事業所に、月に3ないし6単位の加算が認められる。

こうした客観的な指標の導入によって、介護サービスの利用者の身体機能の改善が測定されるようになり、そのことが介護事業者の経営にも良い効果をもたらすのなら、介護予防や重度化防止に取り組もうという意欲はますます高まるだろう。そうすることによって、健康で活動的な高齢者が増え、地域や職場において役割を持ち、いきいきと働く高齢者が増えることは、活力ある社会を維持するためにも大切なことである。

本特集では、身体機能の衰えた高齢者の「お世話」のためではなく、自立した生活へと導くものとして、アウトカム評価を活用することに焦点を当てて解説する。さらに、介護予防を促す事業に取り組む自治体の事例として東京都品川区を取り上げるとともに、アウトカム指標を活用して、効果的に利用者の介護予防や身体機能の改善の効果をあげ、経営的にも成功している事業者の事例を紹介する。介護サービスの質の評価を進めることによって、現場がどのように変化するのかを明らかにしたい。

介護保険法を引用するまでもなく、介護を行う目的は、介護を必要とする高齢者の尊厳を保持し、その人の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように支援することにある。そのため、近年は、高齢になってもできる限り健康で活動的な心身を保てるよ

うに、健康づくりや介護予防・重度化防止に向けた事業に取り組むことが市町村には求められている。昨年度からは「保険者機能強化推進交付金」（いわゆるインセンティブ交付金）も創設され、介護予防・重度化防止に積極的に取り組むことが、自治体には期待されている。

一方で、介護にも科学的な視点が必要と言われて久しい。現在で

CONTENTS

解説

介護サービスにおけるアウトカム評価の行方

自治体の取り組み 東京都品川区

サービスの質向上に努める 介護事業者に奨励金を交付

事例1 特別養護老人ホーム晴楓ホーム 東京都品川区

できないことの支援から 身体機能改善へケアの視点が変化

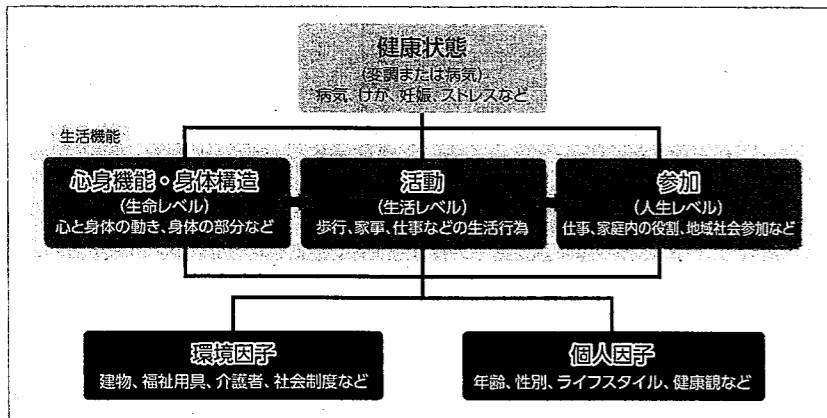
事例2 株式会社楓の風 東京都町田市

社会的自立支援のアウトカム評価を 可能にするSIOSを開発・活用

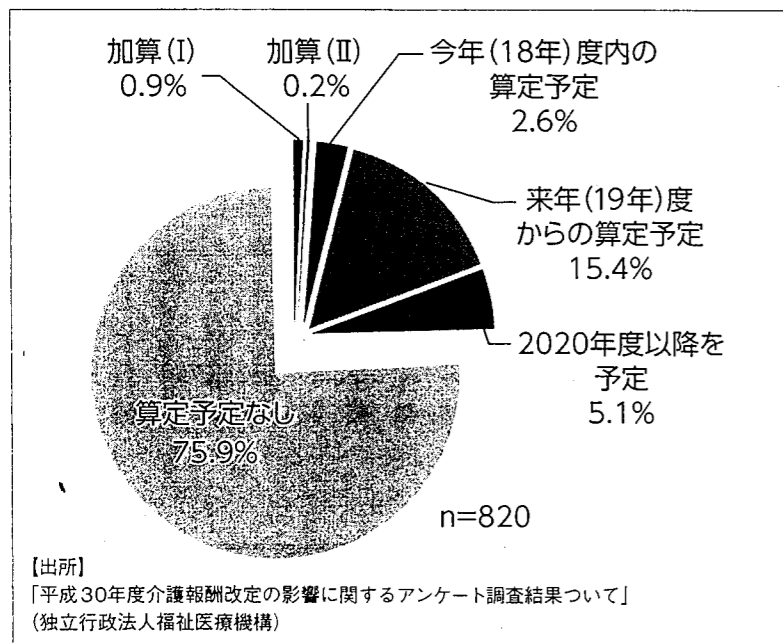
事例3 株式会社アール・ケア 岡山県岡山市

利用者の状態を数値化して把握し 抜群の機能改善・生活改善につなげる

図表1 ICF (国際生活機能分類)



図表2 ADL維持等加算の算定状況



しかし、バーセルインデックス（BI）を評価指標とし、ADLの維持・改善に一定の成果を上げた事業所への加算であるADL維持等加算（I）で1カ月あたり3単位、（II）で6単位と、報酬としてのインパクトは極めて小さいものに留まった。改善が見込まれる利用者のみを事業者が受け入れようとするのではない

あること——の3点が指摘されている。その後老協は、めざすべきは、QOL向上であるとの観点から、特養でめざすべき高品質な介護サービスとして、ICF（図表1）の「活動」と「参加」に着目した「伴走型介護」を提言するなど、政府（官邸）が示した「自立支援介護」と

定で、通所介護事業所におけるADL維持等加算として制度のなかに組み込まれる結果となった。同改定のなかで「自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」は、「多様な人材の確保と生産性の向上」等と並ぶ4本柱の一つであり、ADL維持等加算もその一つという位置づけである。

結果として、実際に同加算を算定している事業所はごく少数である。独立行政法人福祉医療機構（WAM）が昨年7～8月に調査した結果では、調査対象の820の通所介護事業所のうち、実際にADL維持等加算を算定しているのは（I）で0.9%、（II）で0.2%と、計1.1%に過ぎない。今年（19年）度、来年（20年）度から算定予定としている事業所が20%強存在するものの、大半（75.9%）は「算定予定なし」と答えている（図表2）。

解説

介護サービスにおけるアウトカム評価の行方

介護事業者のサービスの質を評価するインセンティブについて、来年度からの導入が予定されているが、介護サービスの評価指標導入の議論はいつから始まったのか。これまでの政策動向や自治体の取り組みから、今後介護事業者に求められることなどを解説していた。



解説

紀伊信之さん
株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング
部門 高齢社会イノベーション
グループ部長

「自立支援介護」から始まったアウトカム評価の議論

介護サービスの質として、アウトカム（成果）、とりわけ「要介護度の維持・改善」に注目が集まるきっかけとなったのは、2016年11月10日の未来投資会議における安倍晋三総理の発言であろう。同会議では民間委員から、要介護度が重くなるほど報酬が高くなる現行の報酬体系が介護保険本来の目的である「自立支援」を阻害しているとして、「効果的な介護の在り方の構造化・標準化」と、「自立支援を後押しする報酬体系」が必要との問題提起がなされた。具体的には「18年度介護報酬改定で、自立支援によって要介護度を改善させた事業所に対してインセンティブ措置を導入すべき」、さらには「効果的な介護の在り方の標準化が確立され、自立支援への取り組みが広がった段階で」「自立支援の標準的な取り組みを行わない事業所に対するデイスインセンティブとなる仕組みも検討すべき」との踏み込んだ提言が行われた。

あわせて、実際の介護事業者から、中重度者中心の特別養護老人ホームであっても、水分摂取や栄養補給、運動等の徹底といった「自立支援介護を行うこと」によって、かなりの割合で入所時よりも要介護度を改善させることができていくという報告がなされた。これを受けて総理は、団塊の世代が75歳を迎える25年に間に合うように、「これまでの、目の前の高齢者ができないことをお世話する」「介護から、高齢者が自分でできることを助ける」「自立支援」に軸足を置く「介護へのパラダイムシフトを起こす」とした。さらには「本人が望む限り、介護が要らない状態までの回復をできる限りめざしていく」とも語った。

この「自立支援介護」へのパラダイムシフトを発言を受けて、いわゆる「自立支援介護」や「介護の質・アウトカム」をめぐる各所でさまざまな議論が巻き起こった。早々に反応したのが、（公社）全国老人福祉施設協議会（老協）であった。16年12月5日には「い

の支援を評価する排せつ支援加算（100単位／月）が新設された。ただし、いずれも「アウトカム」ではなく、「計画作成」や「計画に基づく管理・支援」といった「プロセス」を評価するものとなっている。

アウトカム評価に取り組む自治体独自の動き

実は、これらの国全体の議論に先んじて、いくつかの自治体では事業所の要介護度の維持・改善の取り組みに評価・インセンティブを導入する動きがあった（図表3）。都道府県では滋賀県、福井県等、市区町村では東京都品川区、神奈川県川崎市、岡山県岡山市等がADLや要介護度の改善に対して報奨金等の支払う取り組みを実施している。たとえば、岡山市は「デイサービス改善インセンティブ事業」に2014年から取り組んでいる。同市は在宅介護分野での国家戦略特区に認定されており、この事業も特区制度を活用したプロジェクトの一つである。具体的には、市内のデイサービス事業所を対象に、「外部研修への参加状

況」「機能訓練指導員の常勤換算人数」「医療機関との連携状況」など、サービスの質に関わる5つの指標（プロセス・ストラクチャー指標）で、一定の条件をクリアした事業所のなかから、日常生活機能評価（18年度からBIを採用）の維持・改善度で上位の事業所を表彰し、奨励金を与える制度である。プロセス・ストラクチャー指標とアウトカム指標の双方から事業所を評価する点に特徴がある。

事業者にとりどのようなメリットを付与するかは、自治体ごとにさまざまである。川崎市や品川区のように、報奨金を支給するケースもあれば、埼玉県ののように、認証や表彰など市民への情報発信に留める事例もある。

今後の議論 2021年度に向けて

今後は2021年度介護報酬改定を見据えて、通所介護のADL維持等加算の見直しに向けた議論が行われる見込みである。昨年10月実施の未来投資会議での厚生労働大臣資料にも「効果検証の上、

介護報酬上のインセンティブ措置の強化（デイサービス事業者）」が明記されたほか、昨年度報酬改定の効果検証の一環として、今年度中にも通所介護事業所を対象とするADL維持等加算に関する調査が実施される予定となっている。

事業者が考えるべきは 制度志向から顧客志向へ

では今度こそ、「パラダイムシフト」が起こるのだろうか。このような状況下で、介護事業者はどのように考え、どのように対処すべきだろうか。

重要なことは、「要介護度の維持・改善」のみが利用者すなわち顧客が求めるものではない、という点である。この点が、「アウトカム」や「質」を考える際に、医療（病医院）と介護で決定的に違う。「病気を治す」という単一ベクトルの価値ではなく、多様な価値観を持った個人の自己実現を支えるのが介護である。

今後、団塊世代の高齢化が進み、利用者が介護サービスに求めるものはますます多様になっていくは

ずである。ある人は、政府や自治体が考えたとおり、「できるだけ今の身体機能を維持したい」と「ADLの維持・改善」に重きを置いて介護サービスを選ぶかもしれない。ある人は、介護サービスを通じて社会とつながりをもつことや、自らの役割・活躍の場があることを重視するかもしれない。実際に、「デイサービスで仕事ができる」例も出てきている。トレーニングや運動ではなく、その時点でその人が持っている強み、できることを引き出し、社会とつなげることで可能性を生み出すことに注力する事業所もある。

重要なことは、自らが提供する「価値」や「訴求点」を明確にすることだ。「あなたの事業所の売りや特長は何か」が問われる時代であり、制度の動向に振り回されることのない、事業所としての軸を持つべきであろう。

多様な提供価値がありえるという前提に立てば、当然、質を測るアウトカム指標もADLや要介護度維持・改善に留まらない。利用者の社会参加度合い、家族の満足度・QOLの向上等、多様なア

ウトカム指標があつてよいはずだ。加算取得のためだけではなく、サービスの品質を磨き、顧客や従業員の満足度を高めるために、定量化された指標をもつことは極めて有効である。

国や自治体に期待するのは「多様な質の見える化」

政策面では、そうした事業所ごとの特長が利用者や家族、ケアマネジャー等に伝わり、利用者の「選択」を後押しするような取り組みが望まれる。介護報酬体系の改革や経済的インセンティブに比べて取り組みやすいのは、「多様な質の見える化」だ。

今のところ多くの地域では、たとえば「機能訓練特化」を訴求している介護事業所が、本場に「ADLの維持・改善」に成果を上げているのか、事業所同士を横並びでわかりやすく比較してみることはできない。利用者が求める「価値」に対して、どの事業所が「質の高い

サービス」を提供しているのか、アウトカムを含めたその質を「見える化」することこそ取り組むべきであろう。

あわせて、地域の介護事業所の「サービスの質そのもの」、すなわち「実力」を上げる支援も重要だ。重度化防止に取り組もうにも、リハビリ専門職などの配置が不十分で「やりたくても、できない」という事業者も少なくはないはずである。

たとえば、福岡県大牟田市では、市内の通所介護・通所リハビリテーションの利用者の重度化防止に向けて、今年6月にソーシャル・インパクト・ボンド（成果発注、成果運動払い）の考え方を取り入れた新しい事業の公募を開始した。委託先の民間事業者が市内の通所事業所での重度化防止の取り組みを指導・支援し、年度ごとの通所サービス利用者の重度化防止の達成度に応じて委託費用が支払われる契約となっている。

従来の加算やインセンティブによる事業者の誘導以外の、こうした新たなアプローチによる政策支援にも期待したい。

図表3 独自のアウトカム評価に取り組む自治体例

| 自治体 | 事業名・実施期間 | 対象 | 補助対象となる経費やインセンティブ内容 | 補助金・インセンティブ提供の際の基準や補助額 |
|----------------|-------------------------------|---|---|---|
| 滋賀県 | 要介護度改善推進モデル事業（2015年7月～） | 居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービス、居宅介護支援を提供する平均利用実人員10人以上の事業所 | 利用者の要介護度改善の取り組みのために要する経費を補助 | 県が定める成果指標が前年同期を上回った場合は、全額補助（限度額60万円） |
| 福井県 | 介護事業所における要介護度改善促進事業（2015年4月～） | 県内の介護事業所 | ・事業所の職員、チームの表彰 ・交付金の交付 | 要介護度の改善プログラムを総合的に評価し、評価が上位の事業所に対して要介護度の改善者1人につき12万円支給 |
| 神奈川県川崎市 | かわさき健幸福寿プロジェクト（2014年4月～） | 市内に所在するすべての介護保険指定事業所 | ・事業所への報奨金 ・市が主催するイベントにおける市長表彰等広報支援 | 利用者のADLの大幅な改善が認められた事業所に対して、利用者1人あたり5万円の報奨金 |
| 東京都品川区（P18-21） | 要介護度改善ケア奨励事業（2013年4月～） | 品川区施設サービス向上研究会に参加する社会福祉法人等が運営する高齢者施設（計13施設） | ・事業所への奨励金 | 要介護度が改善された入所者1人につき、改善した段階の区分に奨励金の交付対象期間の月数を乗じた額を支給（要介護度が1段階改善したとき、1月につき2万円） |
| 岡山県岡山市（P24-25） | デイサービス改善インセンティブ事業（2014年4月～） | 市内のデイサービス事業所のうち、市から発送される調査票に回答している事業所 | ・事業所への奨励金 ・事業所の情報公開 ・事業所の表彰 | サービスの質の評価指標で基準以上となった事業所のなかで、日常生活機能評価が上位となった事業所に対し奨励金を支給する。支給額は1事業所あたり8万円 |
| 埼玉県 | 高齢者元気力アップ応援事業所認証事業（2018年度～） | 県内の通所介護事業所・認知症対応型通所介護事業所・地域密着型通所介護事業所 | 評価期間中の取り組み等と利用者の要介護度の維持・改善の状況を評価し、優良事業所を「高齢者元気力アップ応援事業所」として認証。顕著な実績を上げた事業所を表彰 | 2016年度・2017年度のモデル事業「要介護度改善モデル事業」では改善率の高い事業所に対し報奨金を交付していたが、本事業では認証、表彰のみ |

【出所】各種公開情報より筆者作成

図表2 セルフチェックシート評価項目

- I. 日常生活援助サービス
食事や入浴、排泄などの介助、自立支援や環境整備の取り組み、認知症利用者への対応、苦情対応など
- II. 地域連携
地域の関係機関や家族との連携、ボランティアの活用など
- III. 設備・環境
施設の設備や環境の整備
- IV. マネジメント（運営管理）
職員への教育や研修、人権の確保やリスクマネジメントなど

セルフチェックシートの評価項目は毎年改良を重ねて実施。2017年度は、働きやすい職場環境への配慮（健康管理、ワークライフバランスへの配慮、ハラスメント対策）や、利用者情報の外部流出防止策の徹底、身体拘束の必要性に関する検討等の項目を追加している

出所：品川区資料より編集部作成

「自己評価を、統一のセルフチェックシートの評価項目（図表2）に従って願

この奨励金は、100%自主財源の単独事業で、区的一般財源から支出。使途は制限しておらず、報告書を提出してもらっている。「奨励金は、設備の改修や介護用品の購入、研修費用などに充てているようです。施設側は利用者に対し『皆さんが頑張ってくれたおかげです』と伝えるなど、当事業の参加意義をアピールしてくれています」と、区福祉部高齢者福祉課課長の寺嶋清さんは話す。

奨励金交付の要件を要介護度の改善とした理由について、同課施設支援係長の岩田正明さんは「そもそも奨励金の交付は、常日頃からサービスの質向上に努めている施設の取り組みに対して区として評価することが目的でした。一番わかりやすい指標が要介護度だったということなんです」と説明する。寺嶋さんも「どこかにラインを引き金額を設定する必要があるため、ひとつの考え方として要介護度を指標にしました」と話す。

他県からの視察でよく聞かれるのは、「施設を対象にした事業を行っているのは品川区だけ。な

品川区福祉部
高齢者福祉課
〒140-0005
東京都品川区広町 2-1-36
TEL：03-3777-1111
URL：https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/

と、岩田さんは振り返る。寺嶋さんも「研究会のような会議体がひとつあることで、現場のトレンドがわかります。良いチャネルを持っていると言えるでしょう」と語る。同研究会は、区側が日時や場所を設定すれば自然と集まり、動き出すほど定着しているという。区では、「要介護度改善ケア奨励事業」を利用した新たな取り組みにも着手している。それは同事業によって各施設で得られたケアに関するデータを分析し、要介護度改善の傾向を探る試みだ。「ビッグデータになれば、一定程度の方向性は出てくると考えました。施設に関してはデータの収集が終わり、分析をしているところです。現在は、在宅のデータ収集にも着手しています」と、寺嶋さんは自信をのぞかせる。

自治体の取り組み 東京都品川区

サービスの質向上に努める 介護事業者に奨励金を交付

東京都品川区では2013年度から、利用者の要介護度を改善させた施設に「奨励金」を交付する「要介護度改善ケア奨励事業」を実施している。この先駆的な取り組みを可能にし、存続させている大きな要因が「品川区施設サービス向上研究会」と「入所調整会議」だ。今回、それら2つの組織と、同事業で得たデータを活用した新たな取り組みについて探った。



区福祉部高齢者福祉課課長の寺嶋清さん（写真右）と、同課施設支援係長の岩田正明さん

要介護度1段階の改善で 1人月2万円を1年間交付

東京都品川区の「要介護度改善ケア推奨事業」は、介護施設を対象に実施している施策だ。要介護度が改善された場合、インセンティブとしてその事業所に対して「奨励金」を交付している。要介護度が下がった月を起点に1年間、利用者の要介護度が1段階下がるという1人につき月額2万円、2段階下がれば同4万円の、計24万円と48万円が支給される。

同事業がスタートした2013年度に交付された奨励金の総額は680万円だったが、17年度には1600万円にまで拡大した。改善者の内訳でみると、17年度の新規分では、要介護4から3への改善が最も多く13人、続いて要介護3から2が11人、要介護5から4が6人となった。継続分では、要介護5から4が15人、要介護4から3と要介護3から2がそれぞれ14人。なかには年間約250万円ほどの奨励金を得ている施設もあるという（図表1）。

図表1 品川区要介護度改善ケア奨励事業実績

| 交付年度 | 奨励金交付額（千円） | 対象者総数（人） | 内訳*（人） | 対象施設数 |
|------|------------|----------|---------------|-------|
| 2013 | 6,800 | 47 | 新規 47 / 継続 - | 10 |
| 2014 | 12,460 | 86 | 新規 43 / 継続 43 | 12 |
| 2015 | 14,380 | 98 | 新規 61 / 継続 37 | 13 |
| 2016 | 17,060 | 121 | 新規 71 / 継続 50 | 15 |
| 2017 | 16,280 | 110 | 新規 51 / 継続 59 | 16 |

*会計年度ごとに交付するため、奨励金の開始月が年度途中の場合、残月分は翌年度に継続交付する。そのため、交付年度に奨励金を開始した人を「新規」、前年度から継続の場合は「継続」と表記

出所：品川区資料より編集部作成

図表 要介護度改善要因抽出シートの作成一例

| 施設名 | | ●●●ホーム | | | |
|---------|-----------|---|-------------|-------|-------|
| 対象者使命 | ●● ●● | 性別 | 女 | 年齢 | 87 |
| 被保険者番号 | 000000000 | 要介護度 | (改善前) 要介護 4 | (改善後) | 要介護 3 |
| 年月 | 項目 | 取り組み内容 | | | |
| 平成27年9月 | 生活 | 平成 27 年 9 月 7 日、お泊りデイサービスより入所。 弱視のため、生活全般に見守りと声かけが必要 | | | |
| | 生きがい | 歌のレクリエーションに参加してもらい、本人の好みの レクリエーションを確認できた | | | |
| | 入浴 | ADL 維持のため、個浴入浴を実施した | | | |

出所：品川区資料より編集部作成



取り組みの結果が一目でわかるよう、奨励金を使って購入した車いすには「介護度改善ケアの奨励金で購入」と書かれている

浴室にも介護用リフトを設置し、入浴介助を職員が負担なくスムーズにできるようにしている。体重計なども最新の機器を購入することで、より正確に計測することができてい

お喜びになるご家族
もいらつしゃいまし
た」と、高沢さんは
手ごたえを感じてい
る。

れが離職の要因にもなっていました。リフトを購入したことで、そうしたことがなくなったほか、離床が容易になったことで、ご利用者が部屋の外に出る機会が増え、要介護度の改善にもつながっていると思います。一時帰宅をしているときに、できることが増えたとい

た方針から、これまでに介護用リフトや車いす、体重計の購入費、さらにはトイレの改修費などに充てている。

きました」

推進の中心的役割を担っている。

一方、利用者の要介護状態を改善させることに對して懷疑的な思いもあったと打ち明けるのは、同じく介護職員の高沢美琴さんだ。「それまでは、日々のケアはご利用者様ができないことを支援することが目的となっており、身体機能を改善させるという視点はあまりありませんでした。しかし、同事業に参加して成果が出れば奨励金もらえることや、そもそも成果を出すために要介護度改善ケアに取り組めば利用者にとっても良いことなど、ミーティング時に伊藤が何度もその意義を説明することで、職場内でコンセンサスが形成され、それに伴い日々のケアを振り返り、より良くすることをご利用者様の状態も改善し、ケアへの自信ややりがいにつながっていきました」

努めてきました。そうしたなかで、奨励事業に参加するのは自然な流れだったと思います。要介護度改善の取り組みにも関心がありました」と話すのは、介護職員の伊藤靖幸さん。参加当初から、同事業

同施設では日々のケア記録に、こういった取り組みをしたかを記載している。そのなかから、「まめな口腔体操が口腔機能の維持・改善に役立った」「医療職と下剤の調整を行うことで食事が安定した」「リハビリへの積極的な参加」など、身体機能改善に効果的だった項目をピックアップ。伊藤さんとユニットリーダーを中心に、同研究会で作成した「要介護度改善要因抽出シート」(図表)に記入し、区に提出している。同時に、これらの情報を職員間で共有することにより、介護職員の技術力も高まっている。「効果的と思われるケアの内容はミートینگでも取り上げています。そういうなかで、さらにきめ細やかに情報を収集・整理するための仕組みをつくるのが今後の課題です」と、伊藤さんは語る。

シートを使って区の担当者に報告を行うことで、行政との距離感も縮んだという。「それまで、我々現場の職員と行政側に接点はあまりありませんでしたが、区の方々が奨励事業に参加する施設の

る。「ご利用者様の健康状態を正確に確認できるので、より効果的なケアの計画を立てられるようになります」と、伊藤さんは利用者へのQOLの向上と職員の業務効

同施設にとって同事業への参加は、職員たちのケアの見える化や質の向上、モチベーションアップだけではなく、離職率の低下や人材獲得にも好影響を与えている。「抱えない介護の実践で介護用リフトなどを使用していることで、実習生からも好評でした」と、高沢さんはほほ笑む。そうした成果を踏まえ、伊藤さんは「職員に対して事業参加の意義・メリットをより周知徹底することで、さらに介護技術は上がっていくはずです」と、今後の意気込みを語る。

●取材先データ●

社会福祉法人福栄会
特別養護老人ホーム晴楓
ホーム
〒140-0002
東京都品川区東品川3-1-8
TEL : 03-5479-2744
URL :
[http://www.fukueikai.
or.jp/seifu.html](http://www.fukueikai.or.jp/seifu.html)

状況を確認するため、定期的にヒアリングに訪れるので、『しっかりと見てもらっている』と実感できるようにしました。区の職員の方からほかの施設の取り組みを教え

利用者の満足度向上へ向け
奨励金でリフトなどを購入
にも役立っています」(伊藤さん)

同事業で交付された奨励金の使い道は定められておらず、各施設では設備改修や介護用品の購入・修理費、運営経費に充当されている。晴楓ホームでは、利用者に還元するといっ

事例1 特別養護老人ホーム晴楓ホーム 東京都品川区

できないことの支援から 身体機能改善へケアの視点が変化

東京都品川区の要介護度改善ケア奨励事業のなかで、当初から参加し、成果をあげている施設の 하나가 東品川の特別養護老人ホーム晴楓ホームだ。同事業への参加を通じて、職員のケアに対する視点が変わり、インセンティブの奨励金により施設設備の改善を実現している。



介護職員の伊藤靖幸さん(写真右)と
高沢美琴さん

生活に根ざしたりハビリで
要介護度改善を実現

品川区の要介護度改善ケア奨励事業による奨励金の支給対象は、2003年度に発足した「品川区施設サービス向上研究会」(P19参照)の加入施設で、18年度には18施設が参加した。

当初から参加している支給対象施設のなかで実績をあげているのが、社会福祉法人福栄会が運営する東品川の特別養護老人ホーム晴楓ホームだ。1990年の開設以降、地域の高齢者の安心な暮らしを支え続けている。定員は80人で、現在は施設長を筆頭におよそ50人の職員体制で入所者のケアにあたっている。同事業への参加以降、総勢で32人の利用者の要介護度を改善させ、ここ数年を振り返っても、18年度4人、17年度6人、16年度3人が奨励金支給の対象になった。

「当施設では、施設サービス向上研究会での活動を通じて、区と協力しながらセルフチェック（自己評価）を実施し、施設運営の改善に

図表2 SIOS設問等の具体例

設問構成と評価の留意点 (設問1)

1. 該当するものをすべてに印をつけて下さい。
介護者や同伴者の有無は問いません。

☐ 自宅から一番近い店に買い物に出かけられる
☐ 自家用車に同乗、またはタクシーで市区町村の外まで出かけられる
☐ バスや電車で市区町村の外まで出かけられる
☐ 鉄道や飛行機で遠方まで出かけられる(乗車・搭乗1時間以上)
☐ 自分で自転車、または自動車を運転して移動できる

| 調査項目名 | 下位尺度 | 評価の基準 | 対応ICFコード |
|-------|------|---|---|
| 移動範囲 | 活動 | 1点: 該当0項目 2点: 該当1項目 3点: 該当2項目 4点: 該当3項目 5点: 該当4～5項目 | d460・d470 ① d4602: 屋外の移動 ② d4701: 私的交通機関の利用 ③ d4702: 公共交通機関の利用 ④ d4703: 公共交通機関の利用 ⑤ d4750: 運転や操作 |

評価の留意点 (想定される質問とその回答)

Q 時間帯や体調等によって状況が異なる場合はどう回答すればよいですか？
 A 良好な体調の際に出来れば該当とします。
 調査日前の1週間で1度でも出来たか、出来る状態であったら該当とします。

Q 福祉用具(杖や補装具等)を使用している場合も「できる」としていいですか？
 A 福祉用具の有無にかかわらず該当するものを選択します。

Q 「市区町村外」とはどのような距離をさしますか？
 A 自家用車やタクシーで10分以上かかる距離と考慮して下さい。

Q 出掛けられるが、出先で外出していない場合は「できる」としていいですか？
 A 本人の意思で外出が行われていなくても、その能力があれば「できる」とします。

善度も一目瞭然だ(図表3)。
 調査票は同社のホームページ
 (https://rehabday.com/sios/)か
 ら無料ダウンロードでき、有効活
 用のための「自立支援型ケア実践
 者開発養成講座」を毎月実施。現
 在、全国で400のデイサービス
 などがSIOSを利用する。

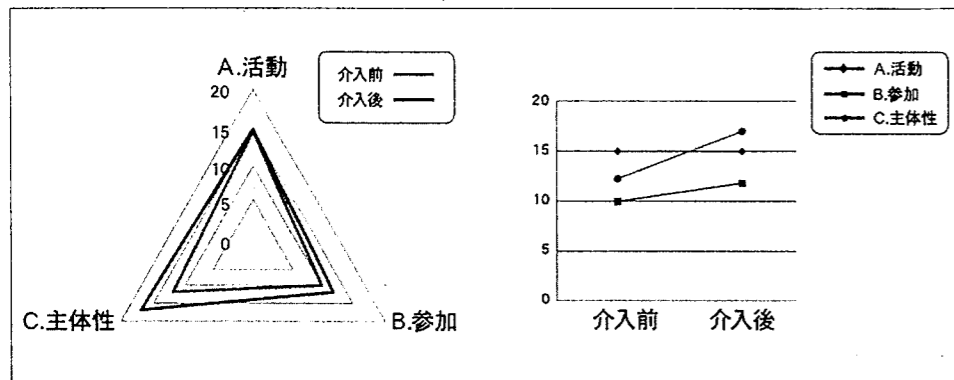
隠されていた思いやニーズを
 引き出すツールに

職員は設問に答えてもらいな
 が、介護サービス利用のきつかけ

や以前の生活、これからのことも
 利用者に聞く。そこから「何をめ
 ざせばよいのか」が明確になり、
 目的をもってケアを行える。利用
 者も、介護サービスを活用する意
 味を理解し、介護者と目的を共有
 できるようになり、効果的なケア
 ができる。

「職員が丁寧な聞き取り、ご利用者
 の思いやニーズを引き出せるとい
 う利点がある。SIOSにはあります。
 人生の過ごし方を把握し、作戦を
 考え、目的を共有して介入すると

図表3 対象者別アウトカムの分析例



いう流れとなり、効率よく自立支
 援を進められます」と、小室さん
 は強調する。

利用者には「旅行に行きたい」な
 ど、今は諦めているニーズがあ
 る。調査に回答してもらおうと、
 隠れていたニーズがわかる。「残

●取材先データ●

株式会社楓の風
 〒194-0011
 東京都町田市成瀬が丘
 2-2-2 ワタヤビル3F
 TEL: 042-788-0755
 URL: http://www.kaedenokaze.com/

存機能から評価してできそうだと
 判断した場合、本人に提案し、や
 る気があれば、そのためにどんな
 要素が必要で、どんな機能訓練を
 すればいいのかを考え、実行しま
 す。車いすですーパーに買い物に
 行くのなら、道筋を調べ、スー
 パーや近所の人に協力を働きかけ
 るのは、私たちの仕事です。ご利用
 者が社会参加を実現する姿を見
 られ、専門職として努力したこと
 に「ありがとう」と言われるのでモ
 チベーションが高まります」

また、今後、デイサービスでは
 十分な収益をあげるためにも介護
 予防に取り組み、体制加算・プロ
 セス加算・評価加算を取得できる
 ようにする必要がある。社会的自
 立支援を促すSIOSは、そのた
 めにもう一つツールの存在を
 そうだ。

事例2 株式会社楓の風 東京都町田市

社会的自立支援のアウトカム評価を可能にするSIOSを開発・活用

介護サービスの質の向上をめざして、自立支援への取り組みに対するアウトカム評価の動きが進み、介護報酬改定での評価創設だけでなく、自治体によるインセンティブ付与も始まっている。ここでは、それらに加え、身体的な自立支援以外のアウトカム評価の指標として、独自に社会的自立支援アウトカム尺度(SIOS)を開発・活用している株式会社楓の風を取り上げる。



株式会社楓の風
 代表取締役
 小室貴之さん

活動・参加・主体性を評価するヒアリング調査票

現在、身体的な自立支援のアウトカムを評価する指標として要介護度、ADL、IADLなどがあるが、身体的以外の自立支援をアウトカム評価する適当な指標はない。デイサービス、在宅医療・訪問看護、訪問介護などを事業展開している株式会社楓の風は、独自に社会的自立支援アウトカム尺度「SIOS」(Social Independence Support Outcome Scale)を開発・活用し、昨年、無償公開した。

「その人の自立した生き方を支えるために、自分たちの専門性を発揮したいと考えていました。ご利用者の残存機能を専門職が見極め、病気や障害とうまくつき合いながら、自分らしく生きられる場所を見つけてもらうように応援しよう」と、同社代表取締役の小室貴之さんは語る。

同社は2000年に多職種の勉強会として出発し、翌年にNPO法人化。参加者の理想の介護を形

にしようとして03年にデイサービス事業を開始した。株式会社化は10年のこと。「あるべきケア」を具体的な指標・定義で表す必要があると考え、この5年ほど昭和大学保健医療学部理学療法研究科の佐藤満教授とともに研究し、SIOSの開発・無償公開にこぎつけた。

SIOSはヒアリング調査票で、「活動」、「参加」、「主体性」の3つの枠(下位尺度)がある(図表1)。「活動」には「移動範囲」、「セルフケア」、「家事」、「運動習慣」。「参加」には「家庭での役割」、「社会参加」。「主体性」には「自己効力感」、「他者とのかわり」、「知識と理解」、「主体的意思決定」、「自己管理」といった設問がある。

図表2は設問の例だが、「活動」の「移動範囲」では、「自宅から一番近い店に買い物に出かけられる」などを尋ねる。ほかには「参加」の「家庭での役割」には「ペットの世話をしていますか」などの質問がある。「主体性」の「他者とのかわり」には「ご自身の思いや希望をどれだけ他者(支援の専門家を含む)に伝えられているか」とい

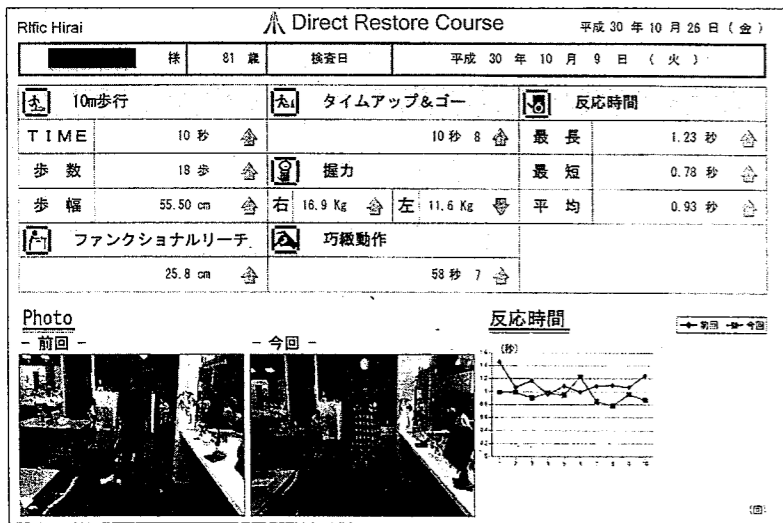
図表1 SIOSの構成

| 下位尺度 | 評価項目 | 記点 | 最高点 |
|-----------------------|--|-------|-----|
| 活動 (Activities) | 設問1: 移動範囲 (Moving range) | 1-5点 | 20点 |
| | 設問2: セルフケア (Self-care) | 1-5点 | |
| | 設問3: 家事 (Household tasks) | 1-5点 | |
| | 設問4: 運動習慣 (Exercise habit) | 1-5点 | |
| 参加 (Participation) | 設問5: 家庭での役割 (Role in the family) | 1-10点 | 20点 |
| | 設問6: 社会参加 (Participation in society) | 1-10点 | |
| 主体性 (Identity) | 設問7: 自己効力感 (Self-efficacy) | 0-4点 | 20点 |
| | 設問8: 他者とのかわり (Commitment and engagement) | 0-4点 | |
| | 設問9: 知識と理解 (Knowledge and understanding) | 0-4点 | |
| | 設問10: 主体的意思決定 (Self-decision making) | 0-4点 | |
| | 設問11: 自己管理 (Personal control) | 0-4点 | |
| | | 0-4点 | |

すか」といった質問が並ぶ。計11の設問に答えてもらい、60点満点で点数化。「活動」、「参加」は国際生活機能分類(ICF)に準拠し、「主体性」は、自己実現や問題解決の知識の理解度や意欲などで構成され、利用者に力を与えること(エンパワメント)を意識させる。

「大事なものはご利用者の人生の過ごし方で、目標をもった人の存在意義をどうやって満たすかという支援の仕方を考えていかなければなりません」と言う。繰り返し調査して結果を比較できるので、改

DRC画面イメージ



DRCでは10m歩行や反応時間などの身体機能のデータを3カ月ごとに計測し、機能改善の状況を把握。リハビリの意欲を喚起し、プログラムの改善につなげる



アルフィックは充実した機材を備え、本格的なマシントレーニングに取り組むことができる

同社の社名のアルはレストア(Restore)の頭文字だ。生活能力を向上させ、自立した暮らしを実現するために、デイサービスでは、

機能改善の要因解明と介護予防対策にも注力

「大規模で運営しているの、スタッフの多くを外部研修に出すのは簡単ではありません」と打ち明ける小馬さん。「そこをクリアして上位事業所に入ると、行政からお墨付きをいただいたことで利用者さんに存在を認知してもらえ、スタッフの励みにもなります」

和、マシントレーニングなどアクティブな運動療法を提供。DRCにより3カ月サイクルで10m歩行、評価、反応検査、体成分分析などを実施する。その結果から機能改善・生活改善が目に見えてわかり、利用者の達成感や動機づけになる。介護改善度は全国平均8・0(18年度介護給付費等実態調査の概況)に対して、アルフィックは36・4と大きく上回る。

客観的な評価事業への参加で自社の課題を発見・認識アルフィックは2004年にスタートし、インセンティブ事業が始まる以前からアウトカムを重視しているが、同事業に参加することで新たな気づきもあった。「それまでは自社のなかでどれだけ質の高いサービスを提供できるか、結果を残せるかと考えてきましたが、比較の材料がなく、世間ではどのレベルにあるのか判断しに

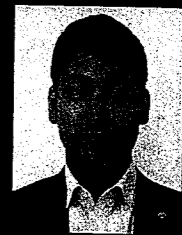
くかったのです。客観的評価に基づき上位事業所に選ばれると自信につながります」と、小馬さんは語る。スタッフも結果を追い求める姿勢が強くなり、新たな信念も芽生えたと満足する。

マシン・物理療法、個別リハビリ、グループリハビリを駆使して活動量、身体機能・生活能力の向上をめざしている。在宅での活動力を上げていく取り組みも重視し、家族と連携した自宅での自主トレの仕組みも確立させた。

事例3 株式会社アール・ケア 岡山県岡山市

利用者の状態を数値化して把握し身体機能改善・生活改善につなげる

岡山市は介護予防の取り組みを奨励するため、「岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区」の一環として、デイサービス改善インセンティブ事業に取り組んでいる。同事業所において15～18年度の4年度連続でアウトカム評価上位事業所となったのがデイサービスセンターアルフィックである。利用者の生活を元気にし、抜群の実績を誇る取り組みを明らかにする。



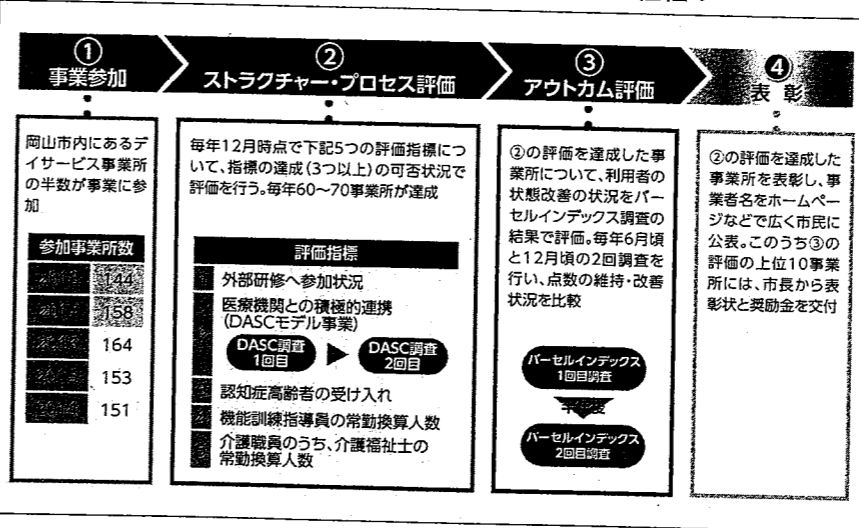
株式会社アール・ケア 取締役・通所介護事業部部長 小馬誠士さん

自社サービスをブランド化独自のアウトカム評価を確立

岡山市では、2014年度からデイサービス改善インセンティブ事業に取り組んでいる(図表1)。同事業は、参加した市内デイサービス事業所を「外部研修への参加者数」「医療機関との積極的連携(対象人数)」「認知症高齢者の受け入れ人数」「機能訓練指導員の常勤換算人数」「介護職員のうち、介護福祉士の常勤換算人数」の5指標で評価し、3つ以上が参加事業所の平均以上なら、指標達成率として評価する。さらに、15～17年度は日常生活機能評価により、18年度はバーセルインデックスにより指標達成率をアウトカム評価。指標達成率事業所およびアウトカム評価上位事業所は表彰されるとともに、アウトカム評価上位事業所には奨励金10万円が付与される。

「生活の質を高めるレストリング・ケアに」おもてなしの心をプラスして、利用者様の生活を元気にするサービスを提供しています」と語るのは、同社取締役で通所介護事業部部長の小馬誠士さん。「レストア(レストリング)は「取り戻す」の意だが、アルフィックが同事業で好成績を収めている一因は、「本当に良くなった、元気になる」とわかりやすい身体

図表1 岡山市のデイサービス改善インセンティブ事業の仕組み



機能評価システム「DRC(Direct Restore Course:ダイレクト・レストア・コース)」を導入したことにある(画面イメージ)。アルフィックでは理学療法士・作業療法士が個別運動プログラムを立案し、筋力増強練習、バランス練習、筋ストレッチ、疼痛緩

取材先データ

株式会社アール・ケア
〒706-0134
岡山県玉野市東高崎 25-34
TEL: 0863-73-5085
URL: http://www.rcare.jp/